

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	岡崎駅南土地区画整理事業費補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスターplan	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	土地区画整理法、岡崎市土地区画整理事業助成条例		
事業期間	2001 ~ 2030	運営形態	自治事務(補助等)

## 事業概要

## 事業概要

岡崎駅南土地区画整理事業の施行地区は、市街化区域内であるにもかかわらず、治水上の問題等から公共施設の整備がほとんどされておらず、比較的問題の少ない道路沿いを中心とした無秩序な開発が予想された。隣接する河川改修事業の実施により治水安全度の向上が期待されることから、同事業の実施と併せた公共施設整備の手法として、組合施行による土地区画整理事業が計画され、平成22年3月25日岡崎駅南土地区画整理組合の設立認可を行った。健全な市街地の造成を推進するため、土地区画整理法の規定による技術的援助および岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づき、助成措置を受けるための申請がされたので、補助金交付を行う。(制度的補助)

## 対象

岡崎駅南土地区画整理組合 岡崎駅南土地区画整理事業 施行面積 41.17ha 施行年度 H21~R12年度 総事業費 14,933,067千円 土地区画整理事業進捗率 90.03%(令和5年度末)

## 手段

旧地域活力基盤創造交付金(社会資本整備総合交付金) 1,420,000千円 都市再生土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金) 2,308,000千円  
市単独補助金 1,072,000千円 理事会・総会等への職員派遣、事業運営及び関係機関との協議調整等の技術的援助を行う。 市費補助金対象事業の執行状況確認及び検査を行う。助成条例に基づき、補助率は1/3~1/1を交付する。

## 意図・成果

技術的援助及び補助金の助成を通じて組合経営の健全化を図ることができる。また、土地区画整理事業を促進することで、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進が行われ、快適な市街地環境を形成することができる。

## 指標

定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	補助事業進捗率 単位:%	77	93	99	94	99
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	-				
	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2023年度達成基準	-				
	2024年度達成基準					
指標分析	技術的援助および補助金交付により、宅地及び公共施設の整備が進捗し、土地利用が促進した。					

コスト	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
	事業費等(単位:円)	88,745,000	101,200,000
	人員(単位:人)	0.9	1.4

担当所属	都市基盤部市街地整備課	連絡先	23-6279
------	-------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	岡崎駅東地区まちづくり推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスターplan	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	-		
事業期間	2020 ~ 2024	運営形態	自治事務(全部直営)

## 事業概要

## 事業概要

岡崎駅東土地区画整理事業区域及びシビックコア地区では、ハード的施設整備と並行して、ソフト的まちづくり事業を、岡崎商工会議所へのまちづくり誘導推進委託料で実施して来た。シビックコア地区整備推進事業が平成31年度をもって終了となることから、今後は地元まちづくり協議会の自立的まちづくり活動を促すため、岡崎駅東土地区画整理事業の完了年度である令和6年度を期限として補助金の交付を行う。なお、地元住民やまちづくり関係者を対象に、岡崎駅周辺地域の公共施設利活用等のまちづくりを推進する。また、地元に向けた岡崎駅東土地区画整理事業及び岡崎駅周辺のまちづくり情報の広報誌については、岡崎駅東区画整理事業の終了する令和6年度まで継続する。

## 対象

地区内権利者及び周辺住民

## 手段

事業の内容 総事業費 35,764,000千円 事業期間 平成2年度から令和6年度 事業面積 40.16ha 都市計画道路 3,348m(6路線)  
区画道路 7,742m(特殊道路含む) 公園 6箇所(12,052m<sup>2</sup>) 駅前広場 7,860m<sup>2</sup> 移転戸数 637戸

## 意図・成果

土地区画整理事業により公共施設の整備改善及び宅地の利用が増進され、老朽密集市街地の再生と未利用地の有効活用が図られ、安全で安心、健全な市街地に整備され、市民が良好な環境で生活することができる。岡崎駅東地区の宅地及び道路・公園など公共施設が整備され、権利者が土地を有効に活用できるとともに、JR岡崎駅周辺地区が岡崎市の都心ゾーンとして、商業や交流の拠点となる施設が集積し、利用者の利便性が高まり、人々が集まり、まちの賑わいが創出できる。

## 指標

定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	まちづくり団体1団体へ補助金を交付した。				
	2022年度達成結果	まちづくり団体1団体へ補助金を交付した。				
	2023年度達成結果	まちづくり団体1団体へ補助金を交付した。				
	2023年度達成基準	地域の賑わい創出とコミュニティ活性化、まちづくり意識高揚等を目的とした、まちづくり団体へ補助金を交付する。				
	2024年度達成基準	まちづくり団体1団体へ補助金を交付する。				
指標分析	まちづくり事業等への主体的な関わりが増えており、団体の自立的なまちづくり意識が高まっており、岡崎駅東地区整備の推進にも寄与している。					

コスト		2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
		事業費等(単位:円)	1,000,000	1,000,000
		人員(単位:人)	0.7	0.6

担当所属	都市基盤部市街地整備課	連絡先	23-6264
------	-------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	(仮)本宿駅西土地区画整理組合設立準備		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスターplan	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	土地区画整理法		
事業期間	2020 ~ 2024	運営形態	自治事務(一部委託)

## 事業概要

## 事業概要

本宿駅周辺は、新東名高速道路岡崎東ICや国道473号線バイパスの完成により、地域拠点としてのポテンシャルが向上した。こうした広域交通結節機能の位置づけが高まった今、大型商業施設の建設と同調し、地域拠点としての魅力ある都市の機能の誘導と更なる観光の創出につながるまちづくりを加速させるため、土地区画整理事業の規定による技術的援助を行う。

## 対象

東部地域(本宿駅周辺)

## 手段

地域主導の土地区画整理事業の実施に向けた準備を行い、まちづくりを推進させる。

## 意図・成果

本宿駅周辺を拠点とし、隣接する観光交流拠点における広域的な交流人口の増加を活かして、組合施行土地区画整理事業によって、地域拠点として日常生活に必要な機能の誘導と魅力ある市街地環境の形成、それによる定住人口の増加を図ることで、都市の魅力と地域の利便性の向上を図る。

## 指標

定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	発起人会・説明会開催回数 単位:回	13	12	19	10	8
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	発起人会において事業化検討パートナー選定に係る検討を進め、パートナーとなる民間事業者が決定した。				
	2022年度達成結果	発起人会にて事業化検討パートナーと連携し、地権者意向調査、土地利用及び事業計画の検討を行い、地権者説明会等で意識情勢並びに合意形成を図った。				
	2023年度達成結果	発起人会にて事業化検討パートナーと連携し、土地利用及び事業計画の検討を行い、地権者説明会等で意識情勢を図り、行政機関との事前協議を行い、事業計画の案を作成した。				
	2023年度達成基準	発起人会にて事業計画検討及び地権者説明会等で意識情勢を図り、事前協議を進め、事業計画の案を作成する。				
	2024年度達成基準	組合設立認可申請を提出する。				
指標分析	技術援助及び発起人会支援によって、発起人会や地権者説明会を開催し、区画整理事業についての地権者の意識醸成及び合意形成を進めることができ、行政との事前協議を整え、事業計画案が作成できた。					

コスト	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
	事業費等(単位:円) 13,509,000	28,945,400	26,125,000
	人員(単位:人) 1.4	1.8	1.8

担当所属	都市基盤部市街地整備課	連絡先	23-6279
------	-------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	緑化推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	人のつながりと学びによる緑の育成
根拠法令要綱	都市緑地法、都市公園法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)

## 事業概要

事業概要

緑化の推進

対象

市民

手段

都市公園・緑地の緑化推進業務(苗木配布、花壇整備等)

意図・成果

緑化の推進を行うことにより、良好な都市環境の形成を図り、市民が快適な時間を過ごし、緑を楽しむことができる。

## 指標

定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	苗木配布数 単位:本	800	800	800	800	800
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	苗木配布により市民への緑化啓発を行うことで、緑化の推進に寄与した。				
	2022年度達成結果	苗木配布により市民への緑化啓発を行うことで、緑化の推進に寄与した。				
	2023年度達成結果	苗木配布により市民への緑化啓発を行うことで、緑化の推進に寄与した。				
	2023年度達成基準	苗木の配布により市民への緑化啓発を行い、緑化意識の向上緑化の推進を図る。				
	2024年度達成基準	苗木の配布により市民への緑化啓発を行い、緑化意識の向上緑化の推進を図る。				
指標分析	市民に苗木配布を行い、緑化が推進された。					

コスト		2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
	事業費等(単位:円)	437,800	930,215	447,315
	人員(単位:人)	0.3	0.6	0.6

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-6399
------	------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	市街地緑化等事業費補助			
分野別指針	暮らしを支える都市づくり			
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	人のつながりと学びによる緑の育成	
根拠法令要綱	市街地緑化事業奨励補助金交付要綱等、都市緑化推進事業費補助金交付要綱			
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)	

## 事業概要

## 事業概要

岡崎市緑の基本計画に基づき、市街化区域等における緑化活動(生垣、屋上、壁面、空地、駐車場緑化)に対して補助することにより、住み良い環境やまちなみ景観をつくるとともに、緑化による地球温暖化の緩和や災害に備えた市民生活の安全に寄与する。また、市街地は、民有地の宅地が半分以上を占めている。このため、緑の創出については、公園の整備や公共施設の緑化とともに、民有地の緑化が重要な役割を担うものとなり、水害や都市の高温化の抑制、また、身近な緑や花の充実による潤いのある都市環境の形成などに向けて、民有地の緑化を進めるため、緑化に対する補助金の活用を促進することが求められている。

## 対象

市街化区域内に在住する市民等(市街地緑化事業奨励補助金交付要綱等)市街化区域内及び市街化調整区域内の市民及び事業者(都市緑化推進事業費補助金交付要綱)

## 手段

緑化活動に対する補助 生垣設置補助・屋上等緑化補助・空地緑化補助・駐車場緑化補助・都市緑化推進事業費補助 ※都市緑化推進事業費補助は平成23年度からあいち森と緑づくり税を活用し実施。

## 意図・成果

緑化に取り組む人が増え、緑化の意識が高まり、潤いのある環境で生活できるようになる。また、市街地緑化等事業費補助を活用することにより民有地緑化の推進を図り、少なからず市街地の緑の減少をくい止める効果がある。

## 指標

定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	市街地緑化事業費補助件数(県) 単位:件	3	7	7	5	5
	市街地緑化事業費補助件数(市) 単位:件	4	2	4	5	5
定性指標	2021 年度達成結果	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与した。				
	2022 年度達成結果	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与した。				
	2023 年度達成結果	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与した。				
	2023 年度達成基準	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑を維持する。				
	2024 年度達成基準	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑を維持する。				
指標分析	景気等にも左右される事業ではあるが、緑化面積の実績は目標を上回っている。民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与し、潤いのある環境での生活向上に寄与できた。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	5,243,000	11,122,000
	人員(単位:人)	0.5	0.6

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-6399
------	------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	緑化活動推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	人のつながりと学びによる緑の育成
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)

## 事業概要

## 事業概要

岡崎市緑の基本計画に基づき、花壇コンクールやふるさとの名木・森の保全及び見学会等の緑化活動を推進することで緑化への意識を高め、人々が育んできた岡崎らしい緑を、市民共有の財産として誇りを持って守り育て、緑と人が共存する市民文化を創造し、次の世代に継承する。

## 対象

緑化活動への取り組み実績のある市民

## 手段

緑化活動の推進のために、愛知県の補助金を活用しながらの講座等の開催、協定書等に基づくふるさとの名木・森の保全及び見学会、緑化植物展示会等を行う。

## 意図・成果

緑化の意識が高まり、潤いのある環境で生活できるようになる。

## 指標

定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	緑化展開催回数 単位:回	2	2	2	2	2
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	地域花壇管理者や名木所有者など緑化活動への取り組み実績のある市民に対してコンクールや見学会、講座を行うことで知識を増やしてもらうとともに、展示会などで広く市民に向けた緑化活動の啓発が行うことが出来た。				
	2022年度達成結果	地域花壇管理者や名木所有者など緑化活動への取り組み実績のある市民に対してコンクールや見学会、講座を行うことで知識を増やしてもらうとともに、展示会などで広く市民に向けた緑化活動の啓発が行うことが出来た。				
	2023年度達成結果	地域花壇管理者や名木所有者など緑化活動への取り組み実績のある市民に対してコンクールや見学会、講座を行うことで知識を増やしてもらうとともに、展示会などで広く市民に向けた緑化活動の啓発が行うことが出来た。				
	2023年度達成基準	これまで継続してきている活動を継続し、緑化活動をしている人の支援および次世代への緑化活動の啓発を行う。				
	2024年度達成基準	これまで継続してきている活動を継続し、緑化活動をしている人の支援および次世代への緑化活動の啓発を行う。				
指標分析	緑化植物展示会、花壇コンクール、名木の見学会等を開催することにより、緑化の意識が高まり、次世代への緑化活動の啓発を行うことができた。					

コスト		2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
	事業費等(単位:円)	9,786,958	5,828,757	6,424,752
	人員(単位:人)	0.8	0.9	0.9

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-6399
------	------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	岡崎公園周辺さくら再生		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	岡崎の歴史と文化・多様な魅力を支える緑の活用
根拠法令要綱	-		
事業期間	2017 ~ 2025	運営形態	自治事務(全部直営)

## 事業概要

## 事業概要

岡崎公園、乙川、伊賀川をつなぐソメイヨシノは、さくら名所100選に指定されており、本市の貴重な景観・観光資源となっている。一方、ソメイヨシノの平均寿命は50~60年とも言われ、植樹後50年程度が経過し全体的に健全度が低下している状況にあり、保全利活用に向けた対策の計画と管理方法等を検討し桜並木等の保全・充実を図る。

## 対象

岡崎公園周辺(岡崎公園、乙川、伊賀川(公園緑地))の来訪者・利用者

## 手段

期間:平成29年度～ 平成29年度 桜保全利活用計画策定業務、桜保全管理計画策定業務 平成30年度 桜保全検討業務  
平成30年度～ 樹勢回復(長寿命化)業務

## 意図・成果

本市の貴重な景観・観光資源となっている岡崎公園周辺のさくらを、樹木調査結果を基に長寿命化を図りながら、中長期の植え替えなどを含め桜並木の保全・充実を図り、歴史と文化に育まれてきたまちづくりを推進する。

## 指標

定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	樹勢回復実施樹木本数 単位:本	49	42	71	68	68
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	規制が多く、限られた手法しか採用できない中で、実施できる方法を選定し、樹木の樹勢回復を実施した。				
	2022年度達成結果	規制が多く、限られた手法しか採用できない中で、実施できる方法を選定し、樹木の樹勢回復を実施した。				
	2023年度達成結果	規制が多く、限られた手法しか採用できない中で、実施できる方法を選定し、樹木の樹勢回復を実施した。				
	2023年度達成基準	岡崎公園周辺のさくらについて既存木への施肥など樹勢回復を実施し、現況の維持を図る。				
	2024年度達成基準	岡崎公園周辺のさくらについて既存木への施肥など樹勢回復を実施し、現況の維持を図る。				
指標分析	岡崎公園周辺のさくらについて現況の維持および樹勢の回復が図られた。					

コスト	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
	事業費等(単位:円) 10,476,155	7,076,405	6,119,307
	人員(単位:人) 0.2	0.3	0.3

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-6399
------	------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	住宅施策推進			
分野別指針	暮らしを支える都市づくり			
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	住宅施策の推進	
根拠法令要綱	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律			
事業期間	2018 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)	

## 事業概要

## 事業概要

民間賃貸住宅では、高齢者、障がい者、子育て世帯などの入居が困難な状況があり、少子高齢化の進展に伴い、このような住宅確保要配慮者が増加する見込みである。そこで、平成29年度に「住宅確保要配慮者に対する賃貸の供給の促進に関する法律」が改正され、「新たなセーフティネット制度」が創設された。本市でも、令和6年3月に改定した住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画に基づき、住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅の登録推進、居住支援協議会による居住支援、相談窓口の設置等により本制度を推進する。

## 対象

住宅確保要配慮者、大家

## 手段

- ・住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅(登録住宅)の登録促進
- ・登録住宅の改修及び入居への経済的支援(住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業費補助金、家賃債務保証低廉化補助金)
- ・住宅確保要配慮者に対する住宅のマッチング並びに入居支援
- ・居住支援協議会事務局等運営

## 意図・成果

住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅の確保を促進するとともに、住まいに関し個々に対応していた住宅関係者、福祉関係者等が居住支援協議会を通じて連携し、一体的な居住支援を行うことで、住宅確保要配慮者に対する住まいの供給を促進し良好な住環境の整備に資する。

## 指標

定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	住宅マッチング率 単位:%	58	70	64	70	64
	単位:					
定性指標	2021年度達成結果	住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅確保を促進していくため、不動産賃貸業者及び居住支援団体等と連携のとれる施策(住まいサポートおかげさき)が施行された。				
	2022年度達成結果	住宅確保要配慮者が自立して円滑に入居及び居住するため、不動産賃貸業者及び居住支援団体等と連携を強化したことで、「住まいサポートおかげさき」を介した入居に関する支援ができた。				
	2023年度達成結果	住まい連携推進員を配置し、アセスメントやプラン策定を行う岡崎市版「住まい支援システム」を新たに構築することで、住宅確保要配慮者の円滑な入居を推進できた。				
	2023年度達成基準	住宅確保要配慮者が自立して円滑に入居できる居住環境を推進する。				
	2024年度達成基準	住宅確保要配慮者の円滑な入居を妨げる原因を調査し、住まい支援システムのさらなる充実を図る。また、住宅確保要配慮者の受入れの不安を解消するための方策を検討する。				
指標分析	定性指標について、住まい連携推進員を配置し、本市独自の住まい支援システムを構築することで、相談体制の充実が図られた。定量指標の「住宅マッチング率」は、住宅確保要配慮者自身で物件を確保したことで支援が不要となるケースもあり、目標値の70%に届かなかった。					

コスト		2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
	事業費等(単位:円)	746,000	2,700	5,980
	人員(単位:人)	1.5	2.8	2.8

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-7269
------	------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	市営住宅改修				
分野別指針	暮らしを支える都市づくり				
個別計画等	住生活基本計画		基礎事業名	市営住宅等の適正管理	
根拠法令要綱	-				
事業期間	- ~ -		運営形態	自治事務(一部委託)	

## 事業概要

## 事業概要

老朽化した建物、設備及び外構施設の改修を実施し、市営住宅の長寿命化及び安全管理を行う。

## 対象

①市営住宅入居者 ②市営住宅入居希望者 ③地区住民

## 手段

岡崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき改修を実施

## 意図・成果

岡崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に修繕することにより、建物等の延命化を図るとともに入居者等の生活環境の改善や安全性の向上を図る。

## 指標

定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	計画通り、荒井山荘2号棟の内部改修工事を完了した。				
	2022年度達成結果	計画通り、荒井山荘3号棟の内部改修工事を完了した。				
	2023年度達成結果	計画通り、荒井山荘1号棟及び4号棟の内部改修工事を完了した。				
	2023年度達成基準	荒井山荘1号棟及び4号棟の内部改修工事の完了				
	2024年度達成基準	矢作荘3号棟の内部改修工事の完了				
指標分析	計画通りに業務を遂行できた。					

コスト		2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
	事業費等(単位:円)	209,104,850	170,973,880	316,059,040
	人員(単位:人)	1.1	0.7	0.6

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-6879
------	------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	市営住宅管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	市営住宅等の適正管理
根拠法令要綱	公営住宅法		
事業期間	1945 ~ -	運営形態	指定管理者

## 事業概要

## 事業概要

平成 29 年度から令和3年度の5年間、市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居申込み、契約、入退去、収滞納管理、建物・工作物の修繕など、一連の経常的な管理業務を指定管理者が行った。また、指定管理者の更新があり、令和4年度から令和8年度の5年間を新たな指定管理者(東洋システム・日本管財)が行っている。なお、入居者の決定、入居許可、家賃の決定、入居承継等の承認など、根幹に関わる部分は市の業務として引き続き行っている。また、指定管理者は悪質滞納者、収入超過者、高額所得者への指導も行うが、明け渡しに応じない場合の訴えの提起や強制執行については、市が引き続き行っている。

## 対象

- ①市営住宅等入居者
- ②市営住宅等入居希望者
- ③その他住宅の確保に特に配慮を要する者

## 手段

- ①入居者選定、契約
- ②住宅・駐車場使用料収滞納整理
- ③住宅等の修繕
- ④その他住宅敷地内の管理、入居者や近隣住民への説明等
- ⑤管理戸数(R5.3.31 現在) 市営住宅 2,811 戸 特定公共賃貸住宅 12 戸

## 意図・成果

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者、高齢者、障がい者等に対して、低廉な家賃で住居を供給する。

また、市営住宅の本来の役割を果たすため、入居要件のなくなった高額所得者、及び長期で家賃支払いに応じない悪質滞納者の明渡指導を強化し、住宅の確保を行う。

高額所得者:当初入居当時は入居要件内所得であったが、本人の所得増により明渡し対象となった者。

悪質滞納者:家賃を6か月以上又は 20 万円以上滞納し、かつ支払い請求に応じない者

## 指標

定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	全世帯数に対する高額所得者以外の割合(一定割合以上にする) 単位:%	100	100	100	100	100
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	令和2年度高額所得者に対して明渡指導を実施し、令和3年度中に自主退去等をさせた。				
	2022 年度達成結果	令和3年度高額所得者に対して明渡指導を実施し、令和4年度中に自主退去等をさせた。				
	2023 年度達成結果	令和4年度高額所得者に対して明渡指導を実施し、令和5年度中に自主退去をさせた。				
	2023 年度達成基準	高額所得者に対して明渡指導を行い、応じない者に明渡請求・明渡訴訟・強制執行を行う。				
	2024 年度達成基準	高額所得者に対して明渡指導を行い、応じない者に明渡請求・明渡訴訟・強制執行を行う。				
指標分析	令和4年度高額所得者に対し令和4年 12 月から明渡指導を実施し、令和5年11月末までに2名中2名を自主退去させた。これにより令和5年度の目標を達成した。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	257,034,392	261,921,988	253,171,071
	人員(単位:人)	2.7	3.0	2.8

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-6322
------	------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	市営住宅用途廃止		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	市営住宅等の適正管理
根拠法令要綱	公営住宅法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)

## 事業概要

## 事業概要

老朽化した住宅に対し、近隣住民の良好な居住環境の維持や住宅の管理効率向上のために次の業務を行う。  
 ・入居者の移転補償  
 ・用途廃止の手続き  
 ・老朽化団地の除却工事

## 対象

- ①市営住宅入居者
- ②廃止する住宅の近隣住民

## 手段

## 【事業内容】

- 平成 29 年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償
- 平成 30 年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘:用途廃止に繋がる団地内集約に要する経費
- 平成 31 年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘:用途廃止に繋がる団地内集約に要する経費 桑谷荘:移転に伴う内部改修工事
- 令和2年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘:除却工事等に要する経費 桑谷荘:移転に伴う内部改修工事
- 令和3年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘:除却工事等に要する経費
- 令和4年度 市営住宅中之郷荘移転補償費 中之郷荘・陣場荘:除却工事等に要する経費

## 意図・成果

用途廃止の方針を打ち出している市営住宅中之郷荘の入居者移転補償を行うことにより、用途廃止事業の推進を図る。  
 中之郷荘・陣場荘は、集約によって空家となった住戸の用途廃止及び除却工事を行う。

## 指標

定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	用途廃止住宅入居者の移転件数 単位:件	6	2			
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	定量:3月末までに6戸の移転を実施した。				
	2022 年度達成結果	定量:3月末までに 2 戸の移転を実施した。				
	2023 年度達成結果	移転者に対して移転補償金を支払った。 ひばり荘除却工事に着手したが、地元調整により工期延長したため、令和6年7月に除却完了する見込みである。				
	2023 年度達成基準	移転者に対して移転補償金を支払う。 ひばり荘を除却する。				
	2024 年度達成基準	移転者に対して移転補償金を支払う。 大池荘を除却する。				
指標分析	現在、中之郷荘に居住を継続している方は基本的に移転を希望していないことから、移転件数を目標とすることが指標としてなじまなくなってきたため、令和4年度限り定量目標をとりやめ、令和5年度は定性目標に変更した。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	42,190,449	121,478,130	45,304,532
	人員(単位:人)	0.7	1.0	1.1

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-6322
------	------------	-----	---------

## 令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	結婚新生活支援補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	住宅施策の推進
根拠法令要綱	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ~ -	運営形態	自治事務(補助等)

## 事業概要

## 事業概要

少子化による将来的な人口減少が推計され、また、出生率に大きく関わる15歳～49歳の女性の人口の減少が進む中、第7次総合計画では、社会移動の状況から、子育て世帯や女性を呼び込むまちづくりを今後の課題とするなど、将来都市像を実現するための人口規模の増加・維持する取組としては、若年・子育て世帯への対応が欠かせない。

将来的に子供の出産が期待される若年世帯から結婚を契機とした新生活の居住地として本市が選ばれるために、若い新婚世帯に対し、結婚に伴う経済的不安として最も多く挙げられる「住居費」について経済的支援を行う。

## 対象

市内に居住する夫婦で、ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満(世帯年収約677万円に相当)の新規に婚姻した世帯(パートナーシップにあるものを含む)

## 手段

婚姻に伴う住宅取得費用、引越費用、リフォーム費用に係る支援(補助)を行う。

※補助上限額30万円(1世帯当たり)(夫婦ともに29歳以下の場合は、補助上限額60万円)

※引越費用のみの場合は、上限5万円

## 意図・成果

結婚に伴う新生活の経済的不安を軽減することで、本市において結婚しやすく、安心して子供を産み育てられる環境を創出し、若年・子育て世帯の移住定住促進を図り、少子化対策を推進する。

## 指標

定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	補助金支給割合 単位:%		72	100	100	100
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	-				
	2022年度達成結果	対象者に補助金の交付ができた。				
	2023年度達成結果	対象者に補助金の交付ができた。				
	2023年度達成基準	対象者に補助金の交付を行う。				
	2024年度達成基準	対象者に補助金の交付を行う。				
指標分析	予算の範囲内で申請者に補助金の交付ができた。					

コスト		2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
		事業費等(単位:円)	0	2,153,000
		人員(単位:人)	0.0	1.0

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-7269
------	------------	-----	---------